



# 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,715
業務費用	30,433
人件費	7,851
職員給与費	5,607
賞与等引当金繰入額	487
退職手当引当金繰入額	70
その他	1,686
物件費等	21,087
物件費	15,755
維持補修費	1,496
減価償却費	3,835
その他	-
その他の業務費用	1,495
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	51
その他	1,399
移転費用	29,282
補助金等	11,036
社会保障給付	12,411
他会計への繰出金	5,832
その他	3
経常収益	1,690
使用料及び手数料	961
その他	728
純経常行政コスト	58,026
臨時損失	73
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	58,073

# 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	351,402	368,587	17,185
純行政コスト( )	58,073		58,073
財源	59,541		59,541
税収等	35,310		35,310
国県等補助金	24,231		24,231
本年度差額	1,468		1,468
固定資産等の変動(内部変動)		2,086	2,086
有形固定資産等の増加		14,464	14,464
有形固定資産等の減少		11,998	11,998
貸付金・基金等の増加		3,482	3,482
貸付金・基金等の減少		3,862	3,862
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,354	1,354	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,822	3,441	618
本年度末純資産残高	354,225	372,028	17,803

# 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,814
業務費用支出	26,532
人件費支出	7,836
物件費等支出	17,252
支払利息支出	45
その他の支出	1,399
移転費用支出	29,282
補助金等支出	11,036
社会保障給付支出	12,411
他会計への繰出支出	5,832
その他の支出	3
業務収入	59,510
税収等収入	35,323
国県等補助金収入	22,519
使用料及び手数料収入	963
その他の収入	706
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,697</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,512
公共施設等整備費支出	6,644
基金積立金支出	2,868
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,958
国県等補助金収入	1,713
基金取崩収入	3,120
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	25
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>4,554</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,500
地方債償還支出	2,403
その他の支出	97
財務活動収入	2,880
地方債発行収入	2,880
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>380</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>478</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,113</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,636</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,490</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>40</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,450</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,086</b>

## 一般会計等における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい  
ます。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手  
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多  
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

- (4) 重要な災害等の発生  
該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当事項はありません。

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	-

実質赤字額又は連結赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載しています。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	なし
繰越事業に係る将来の支出予定額	322,317千円





既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	70,461,673千円	67,825,905千円
繰越金に伴う差額	3,113,417千円	-千円
資金収支計算書	67,348,256千円	67,825,905千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,696,573	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,712,698	千円
減価償却費	3,835,134	千円
未収金の増減額	14,579	千円
長期延滞債権の増減額	26,291	千円
未払金の増減額	85,092	千円
長期未払金の増減額	83,032	千円
徴収不能引当金の増減額	957	千円
退職手当引当金の増減額	70,447	千円
賞与引当金の増減額	55,690	千円
固定資産除売却損益	47,629	千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,467,864	千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額74,761千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	218,864	15,198	8,407	225,655	58,552	2,534	167,103
土地	118,751	75	70	118,756	-	-	118,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	94,656	8,312	44	102,924	58,087	2,465	44,838
工作物	1,441	180	-	1,621	465	69	1,156
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,016	6,630	8,293	2,353	-	-	2,353
インフラ資産	219,483	1,248	95	220,636	36,365	1,134	184,270
土地	167,156	41	-	167,197	-	-	167,197
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	52,122	1,067	48	53,141	36,365	1,134	16,776
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	204	140	47	298	-	-	298
物品	2,684	45	33	2,696	1,842	141	854
合計	441,031	16,491	8,534	448,987	96,759	3,809	352,228

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,666	101,922	9,145	5,325	187	949	43,909	167,103
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,818	118,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,262	22,589	4,979	2,628	182	223	12,975	44,838
工作物	111	827	16	80	5	1	116	1,156
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89	2,264	-	-	-	-	-	2,353
インフラ資産	184,270	-	-	-	-	-	-	184,270
土地	167,197	-	-	-	-	-	-	167,197
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,776	-	-	-	-	-	-	16,776
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	298	-	-	-	-	-	-	298
物品	4	214	4	22	4	2	605	854
合計	189,941	102,136	9,148	5,347	191	951	44,514	352,228

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%	155	-	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	487	117	412	131	99.24%	409	-	130
合計	135	642	117	567	136		564	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	61,240	27,059	34,181	100	0.66%	225,593,207	105	225,261,000	331
(株)多摩テレビ	20	1,781	595	1,136	480	4.17%	47,374,933	-	20,000,000	20
東京ヴェルディ(株)	0	722	1,210	504	351	0.03%	151,299	0	-	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	368	134	228	100	20.00%	45,693,000	-	20,000,000	20
東京都農業共済組合	0	948	173	726	318	0.04%	290,451	-	123,611	0
東京都農業信用基金協会	0	205,539	196,859	8,597	6,214	0.00%	-	-	210,000	0
(公財)東京都しごと財団	4	22,995	22,460	529	495	0.81%	4,286,225	-	4,000,000	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	15,304	1,426	10,172	1,187	0.09%	9,154,488	-	1,125,000	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,317	3	3,291	3,051	0.19%	6,253,761	-	5,733,000	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	9,405	5,699	3,667	501	0.11%	4,033,481	-	570,000	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	24	19	5	5	20.00%	1,000,000	-	1,000,000	1
地方公共団体金融機構	6	24,556,329	24,162,382	368,104	16,602	0.03%	110,431,200	-	5,800,000	6
合計	389	24,877,971	24,418,019	430,132	29,405		454	105	284	389

- 1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。
- 2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,084	892	-	-	3,976	3,976
庁舎増改築基金	3,262	944	-	-	4,206	4,206
公共建築物等整備保全基金	4,235	1,225	-	-	5,460	5,460
福祉基金	1,141	330	-	-	1,471	1,471
都市計画基金	450	130	-	-	580	580
みどりと地球温暖化等対策基金	1,278	370	-	-	1,647	1,647
いきいきTAMA基金	20	6	-	-	26	26
合計	13,470	3,897	-	-	17,366	17,366

## 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,300	-	100	-	1,400
合計	1,300	-	100	-	1,400

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	110	11
固定資産税	19	2
軽自動車税	2	0
都市計画税	3	0
分担金・負担金	4	0
その他の未収金		
使用料・手数料	2	0
財産収入	1	0
諸収入	361	37
小計	500	51
合計	500	51

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	85	0
固定資産税	26	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	4	0
分担金・負担金	2	0
その他の未収金		
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	44	0
小計	164	0
合計	164	0

## (2) 負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち 1年内償還予定						共同発行債	うち 住民公募債	
[通常分]										
一般公共事業	62	13	62	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,135	103	1,108	-	-	-	-	-	-	27
一般単独事業	695	60	2	240	-	-	-	-	-	453
その他	12,330	1,432	1,356	1,509	6	-	-	-	-	9,458
[特別分]										
臨時財政対策債	1,675	362	1,675	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	133	66	133	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,038	2,044	4,345	1,749	6	-	-	-	-	9,938



地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,038	15,093	866	80	-	-	-	-	0.25%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,038	2,044	1,860	1,824	1,696	1,652	5,717	1,244	-	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,303	70	-	-	3,373
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	542	487	542	-	487
合計	3,845	557	542	-	3,860

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	事業者	298	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	民間保育所施設整備費等補助金	事業者	249	市内民間保育所の施設整備に対する補助
	認知症高齢者グループホーム整備事業補助金	事業者	156	市内認知症高齢者グループホームの施設整備に対する補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	事業者	4	市内の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するための補助
	計		738	
その他の補助金等	民間保育所運営費等補助金	事業者	1,275	市内民間保育所の運営費等に対する補助
	認証保育所運営費補助金	事業者	550	認証保育所に対する運営費補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	519	一部事務組合への負担金
	退職手当負担金	東京都市町村職員退職手当組合	367	一部事務組合への負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	279	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	(福)多摩市社会福祉協議会	244	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図る
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	139	障がい者の福祉の向上を図る
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	123	保育士等のキャリアアップを促進し、保育サービスの質の向上を図る
	認証保育所利用者支援事業補助金	事業者	122	認証保育所の運営費等に対する補助
	その他		6,680	
	計		10,298	
合計		11,036		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,867	
		地方譲与税	268	
		利子割交付金	40	
		配当割交付金	211	
		株式等譲渡所得割交付金	162	
		法人事業税交付金	556	
		地方消費税交付金	3,603	
		ゴルフ場利用税交付金	35	
		環境性能割交付金	69	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	27	
		地方特例交付金	135	
		地方交付税	57	
		交通安全対策特別交付金	16	
		分担金及び負担金	243	
		寄附金	10	
		他会計繰入金	9	
		小計		35,310
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	512
			都支出金	1,200
			計	1,713
		経常的補助金	国庫支出金	14,787
			都支出金	7,732
			計	22,519
		臨時的補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
			計	-
	小計		24,231	
合計		59,541		

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	58,073	22,519	280	24,470	10,804
有形固定資産等の増加	14,464	1,713	2,600	7,517	2,634
貸付金・基金等の増加	3,482	-	-	3,482	-
その他	-	-	-	-	-
合計	76,019	24,231	2,880	35,469	13,438

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	2,635
短期投資	-
合計	2,636